

平成24年11月12日

行政視察活動記録

建設経済常任委員会
委員長 松原 壯典

年月日	平成24年11月8日 から 平成24年11月9日 まで
場 所 及び目的	沖縄県沖縄市議会 観光資源の有効活用施策について 沖縄県うるま市議会 観光資源の有効活用施策について

年月日	平成24年11月8日
相手方 及び目的	沖縄市 経済文化部 文化振興課 「観光資源の有効活用施策について」
内容・ 結果等	<p>沖縄市の観光客の現状は、戦後の歴史資料館である「ヒストリート」、動物園併設の「沖縄こどもの国」、大学等のスポーツ合宿利用等を合わせて約6万人、JA直産物を販売している「ファーマーズマーケット」に約66万人、さらに8~9月に開催されるイベント「全島エイサー祭り」には約33万人の観光客が訪れている。</p> <p>観光客誘致の広報活動として、姉妹都市等へのエイサー派遣、インターネットを活用したクイズ方式でのエイサー検定の実施、情報機器から観光情報へのアクセス状況や観光客の動きに関する調査の実施などを行っていた。また、特産品ブランド化による誘客を図るため、観光協会が「コザスタ」という認定証を出し、初年度H23年度に3品、H24年度に3品を選定しブランド化を図っていた。</p> <p>サンセットビーチがないため、夏場の観光客が少なく、それをカバーしていく観光メニュー作りや、県外への周知活動の方法、周知時期などの最適なタイミングを図ることに苦心しているようであった。さらに、イベント開催時に地元商店街も巻き込んで観光メニューを開発するなどし、地域への誘客も図っていた。</p> <p>沖縄市のエイサー、さぬき市の上がり3カ寺、ともに伝統ある観光資源であるが、両市とも滞在型の観光に繋がらないという課題がある。沖縄市の場合、観光協会や民間との連携に優れ、観光客誘致のための広報活動に優れていた。また、イベント開催時に地元も巻き込んだ観光メニューの開発はさぬき市にも必要なことであり、地域の人々が、自分たちのふるさとに愛着を持ち、まちおこしを兼ねた観光の活性化に、行政と連携して取り組む市政は今後の参考としたいものであった。</p>



備 考

(参加者) 建設経済常任委員会委員 6 名、建設経済部 1 名、
議会事務局 1 名 計 8 名

年 月 日	平成 2 4 年 1 1 月 9 日
相手方及び 目的	うるま市 経済部商工観光課「観光資源の有効利用施策について」
内容・ 結果等	<p>沖縄振興一括交付金を活用し、観光客利用のレンタカーに GPS 機能付機器を搭載し、その動きを調査した結果、沖縄県全体では年間 550～600 万人の観光客が訪れる中、うるま市には約 130 万人の観光客が入域していた。具体的には、世界遺産である「勝連城跡」に約 12 万人、「海中道路」周辺には約 23～30 万人、「うるま祭り」には約 6 万人、「あやはし海中ロードレース」には約 3 万人の観光客が訪れていた。うるま市は、2 市 2 町の合併であるが、各イベントは、同じ内容のものを統合し、地域のバランスを考慮し実施したようである。今後はイベントの統合や目的にあった会場での開催を検討すべきとのことであった。観光客誘致の広報活動としては、ターゲットをシニア層に絞り、飛行機の機内誌に市の特集を掲載するほか、東京銀座や大阪なんばのアンテナショップで物産販売や情報提供を行っていた。今後の課題として、より地域密着型、体験型観光の導入のため、H23 年に設立された「うるま市観光物産協会」への業務のアウトソーシング、宿泊施設が少ないため観光客の受入れ態勢の整備、海や島を活用した映画ロケ地の利用が多いことから、メディアを活用した観光客誘致を行うこと、などが挙げられていた。</p> <p>本市との共通課題として、合併後のイベント開催について、目的に沿った統合や開催地の選定が必要なこと、宿泊施設が少ないことから、ホテル等のインフラ整備のためには、地域の新たな観光資源の発掘や既存の観光資源を活かすなど、より魅力ある観光地にしていく必要があると感じた。</p>
備 考	(参加者) 建設経済常任委員会委員 6 名、建設経済部 1 名、議会事務局 1 名 計 8 名

